

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,573,014	固定負債	10,025,076
有形固定資産	70,413,840	地方債	7,902,089
事業用資産	34,889,603	長期未払金	94,177
土地	27,388,185	退職手当引当金	2,016,830
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,135,013	その他	11,980
建物減価償却累計額	△ 16,119,349	流動負債	1,183,035 ※
工作物	2,397,931	1年内償還予定地方債	894,682
工作物減価償却累計額	△ 1,925,912	未払金	29,998
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,986
航空機	-	預り金	45,136
航空機減価償却累計額	-	その他	28,232
その他	-	負債合計	11,208,111
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,735	固定資産等形成分	75,352,533
インフラ資産	35,193,903	余剰分(不足分)	△ 10,491,987
土地	21,224,427		
建物	676,834		
建物減価償却累計額	△ 450,649		
工作物	27,796,768		
工作物減価償却累計額	△ 14,331,790		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	278,313		
物品	1,210,283		
物品減価償却累計額	△ 879,949		
無形固定資産	35,246		
ソフトウェア	35,112		
その他	134		
投資その他の資産	2,123,928		
投資及び出資金	33,335		
有価証券	19,700		
出資金	13,635		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148,904		
長期貸付金	-		
基金	1,955,622		
減債基金	-		
その他	1,955,622		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,933		
流動資産	3,495,643		
現金預金	642,091		
未収金	74,110		
短期貸付金	-		
基金	2,779,519		
財政調整基金	2,777,222		
減債基金	2,297		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
資産合計	76,068,657	純資産合計	64,860,546
		負債及び純資産合計	76,068,657

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,270,013
業務費用	7,517,306
人件費	2,770,000
職員給与費	2,181,988
賞与等引当金繰入額	184,986
退職手当引当金繰入額	315,610
その他	87,416
物件費等	4,544,573
物件費	3,037,387
維持補修費	225,149
減価償却費	1,282,037
その他	-
その他の業務費用	202,733
支払利息	77,169
徴収不能引当金繰入額	12,856
その他	112,708
移転費用	5,752,707
補助金等	2,209,737
社会保障給付	2,480,443
他会計への繰出金	1,057,822
その他	4,705
経常収益	1,056,385
使用料及び手数料	377,493
その他	678,892
純経常行政コスト	△ 12,213,629 ※
臨時損失	6,752
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,752
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,007
資産売却益	15,007
その他	-
純行政コスト	△ 12,205,374

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,912,975 ※	74,633,659	△ 10,720,685
純行政コスト(△)	△ 12,205,374		△ 12,205,374
財源	12,455,035		12,455,035
税金等	10,176,651		10,176,651
国県等補助金	2,278,384		2,278,384
本年度差額	249,662 ※		249,662 ※
固定資産等の変動(内部変動)		20,964 ※	△ 20,964 ※
有形固定資産等の増加		933,631	△ 933,631
有形固定資産等の減少		△ 1,381,659	1,381,659
貸付金・基金等の増加		907,991	△ 907,991
貸付金・基金等の減少		△ 439,000	439,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	697,910	697,910	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	947,571 ※	718,874	228,698
本年度末純資産残高	64,860,546	75,352,533	△ 10,491,987

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,850,036 ※
業務費用支出	6,097,328
人件費支出	2,645,104
物件費等支出	3,278,701
支払利息支出	77,169
その他の支出	96,354
移転費用支出	5,752,707
補助金等支出	2,209,737
社会保障給付支出	2,480,443
他会計への繰出支出	1,057,822
その他の支出	4,705
業務収入	13,274,935 ※
税込等収入	10,154,845
国県等補助金収入	2,064,232
使用料及び手数料収入	377,245
その他の収入	678,612
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,424,900 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,744,490
公共施設等整備費支出	844,482
基金積立金支出	900,008
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	671,880 ※
国県等補助金収入	214,153
基金取崩収入	439,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	18,728
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,072,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,009,739
地方債償還支出	946,887
その他の支出	62,852
財務活動収入	713,300
地方債発行収入	713,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 296,439
本年度資金収支額	55,851
前年度末資金残高	541,104
本年度末資金残高	596,955

前年度末歳計外現金残高	52,264
本年度歳計外現金増減額	△ 7,128
本年度末歳計外現金残高	45,136
本年度末現金預金残高	642,091

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,451,485	505,851	22,472	52,934,864	18,045,261	582,183	34,889,603
土地	27,359,702	32,940	4,456	27,388,185			27,388,185
立木竹							
建物	22,696,479	447,541	9,008	23,135,013	16,119,349	510,971	7,015,664
工作物	2,386,296	11,635		2,397,931	1,925,912	71,212	472,019
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	9,008	13,735	9,008	13,735			13,735
インフラ資産	48,959,051	1,096,827	79,535	49,976,342	14,782,439	576,604	35,193,903
土地	20,353,626	913,075	42,274	21,224,427			21,224,427
建物	665,388	11,446		676,834	450,649	12,484	226,185
工作物	27,734,532	66,027	3,790	27,796,768	14,331,790	564,120	13,464,978
その他							
建設仮勘定	205,505	106,279	33,471	278,313			278,313
物品	1,197,653	28,863	16,234	1,210,283	879,949	91,973	330,334
合計	102,608,189	1,631,541	118,240	104,121,489	33,707,649	1,250,760	70,413,840

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,697,617	19,977,397	4,434,367	1,290,118	1,107,685	725,691	2,656,727	34,889,603
土地	4,601,732	15,173,288	3,192,381	1,165,657	438,182	376,995	2,439,951	27,388,185
立木竹								
建物	95,886	4,559,867	1,238,651	117,786	669,503	117,194	216,776	7,015,664
工作物		239,398	1,119			231,502		472,019
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		4,844	2,217	6,674				13,735
インフラ資産	34,879,940	1,726		7,947	244,079			35,193,903
土地	21,097,354	1,726		7,947	117,400			21,224,427
建物	226,185							226,185
工作物	13,338,299				126,680			13,464,978
その他								
建設仮勘定	278,313							278,313
物品	28,894	154,843	21,937	2,079	624	47,421	74,536	330,334
合計	39,606,451	20,133,966	4,456,304	1,300,144	1,352,388	773,112	2,731,263	70,413,840

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし									
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出 資金	1,000	3,126,499	3,027,721	98,778	15,000	6.67%	6,585		1,000	1,000
愛知県水産振興基金出 捐金	2,100	7,984,057	425,128	7,558,929	6,259,750	0.03%	2,536		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会つ なぎ資金出捐金	600	/	/	0	/	/	/		600	600
愛知県国際交流協会出 捐金	220	491,529	66,663	424,866	314,595	0.07%	297		220	220
地域活性化センター出捐 金	210	4,344,606	147,539	4,197,067	2,450,770	0.01%	360		210	210
砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	50	4,137,425	1,532,559	2,604,865	400,000	0.01%	326		50	50
暴力追放愛知県民会議 出捐金	740	1,607,058	12,977	1,594,081	1,500,000	0.05%	786		740	740
魚アラ処理出捐金	870	1,820,108	882,321	937,786	700,000	0.12%	1,166		870	870
衣浦港ポートアイランド環 境事業センター出捐金	3,440	1,608,669	1,213,901	394,768	/	/	/		3,440	3,440
知多地区勤労福祉サービ スセンター出捐金	2,050	85,388	5,072	80,316	/	/	/		2,050	2,050
地方公共団体金融機構 出資金	2,300	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01%	37,049		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	55	116,916	2,082	114,834	/	/	/		55	55
知多メディアネットワーク 株式会社 株式	19,700	5,699,353	840,075	4,859,278	2,100,000	0.94%	45,585		19,700	19,700
合計	33,335	24,786,850,607	24,496,557,039	290,293,568	30,342,115	-	94,689	0	33,335	33,335

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,277,604	499,617			2,777,222	2,831,099
職員退職手当基金	195,711	100,000			295,711	295,711
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	105,736				105,736	105,736
土地開発基金	231,387			165,694	397,082	397,076
減債基金	2,297				2,297	2,297
ふるさとづくり基金	282,225				282,225	629
緑化基金	1,565				1,565	1,565
新庁舎建設基金	515,298	291,776			807,074	807,062
合計	3,678,015,380	891,393,357	0	165,694	4,735,124,376	4,517,212,923

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)滞納繰越分	93,567	13,654
町民税(法人)滞納繰越分	2,688	
固定資産税滞納繰越分	36,006	
軽自動車税滞納繰越分	5,874	
都市計画税滞納繰越分	5,452	
その他の未収金		
保育所運営費負担金滞納繰越分	61	14
認定児保育所使用料滞納繰越分	954	124
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	556	
長時間保育使用料滞納繰越分	47	
児童クラブ費滞納繰越分	46	141
園児等主食費滞納繰越分	0	
過年度分給食賄材料費保護者等負担金	3,652	
小計	148,904	13,933
合計	148,904	13,933

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	39,585	77
町民税(法人)	476	
固定資産税	23,772	
軽自動車税	3,189	
都市計画税	3,812	
その他の未収金		
認定児保育所使用料	1,059	
私的契約児保育所使用料	318	
長時間保育使用料	106	
過年度分障害福祉サービス費返還金	709	
児童クラブ費	95	
過年度分遺児手当返還金	210	
給食賄材料費保護者等負担金	572	
高額療養費納金(精神医療分)	100	
高額療養費納金(精神障害者医療町単独分)	10	
高額療養費納金(子ども医療県対象分)	67	
助成金等返還金(福祉タクシー料金扶助)	29	
小計	74,110	77
合計	74,110	77

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	934,222	122,067	839,766		15,556				78,900
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	936,028	79,935	506,874	199,984		148,170			81,000
一般単独事業	527,647	164,807	234,267	143,032		2,448			147,900
その他	804,340	64,471	538,472	20,408	12,356	11,004			222,100
【特別分】									
臨時財政対策債	5,364,477	410,043	5,342,253			22,224			
減税補てん債	230,058	53,360	230,058						
退職手当債									
その他									
合計	8,796,771	894,682	7,691,689	363,424	27,912	183,846	0	0	529,900

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,796,771	7,530,184	1,202,618	36,241	0	24,301	3,427	0	83.39%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,796,771	894,682	828,254	761,468	718,851	685,249	2,652,412	1,676,776	565,549	13,531

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	11,291	12,778	10,136		13,933
流動資産					
徴収不能引当金	72	77	72		77
固定負債					
退職手当引当金	1,899,541	315,610	198,321		2,016,830
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	177,379	184,986	177,379		184,986
合計	2,088,283	513,452	385,908	0	2,215,827

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理組合、 同設立準備委員会補 整理組合等	東浦上割木土地区画 整理組合等	2,008	土地区画整理のため の補助金
	震災対策農業水利施 設整備事業負担金	愛知県	2,892	県営事業負担金
	老朽ため池等整備事 業負担金	愛知県	4,040	県営事業負担金
	その他		9,549	
	計		18,489	
その他の補助金等	知多中部広域事務組 合負担金	知多中部広域事務組	496,345	一部事務組合(消防) への負担金
	知多北部広域連合負 担金	知多北部広域連合	524,375	広域連合(介護保険) への負担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医 療広域連合	392,638	広域連合(後期高齢者 医療)への負担金
	東部知多衛生組合負 担金	東部知多衛生組合	332,152	一部事務組合(ごみ、 し尿処理)への負担金
	知北平和公園組合負 担金	知北平和公園組合	52,858	一部事務組合(斎場) への負担金
	その他		392,879	
	計		2,191,247	
合計		2,209,737		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	8,281,977	
		地方消費税交付金	841,252	
		寄附金	283,415	
		地方交付税	344,197	
		その他	425,810	
		小計	10,176,651	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	196,354
			都道府県等支出金	17,798
			計	214,153
		経常的補助金	国庫支出金	1,203,457
			都道府県等支出金	860,774
			計	2,064,232
			小計	2,278,384
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,205,374	2,064,232	487,500	7,848,867	1,804,775
有形固定資産等の増加	933,631	214,153	225,800	483,985	9,694
貸付金・基金等の増加	907,991			896,912	11,080
その他	0				
合計	14,046,996	2,278,384	713,300	9,229,764	1,825,548

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	400
要求払預金	596,555
合計	596,955

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象

となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の作成範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 1.4% |
| 将来負担比率 | —% |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 20,262 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 536,951 千円

土地 536,951 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,568,900 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,081,193 千円
将来負担額	19,192,267 千円
充当可能基金額	4,569,313 千円
特定財源見込額	5,146,804 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,493,405 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 17,895 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 429,458 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	14,943,873	14,348,891
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	347	347
前年度繰越金	△284,104	
剰余金基金積立		257,000
資金収支計算書	14,660,115	14,604,265

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,424,900 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	214,153 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	299,118 千円
減価償却費	△1,190,064 千円
賞与等引当金繰入額	△184,986 千円
退職手当引当金繰入額	△315,610 千円
徴収不能引当金繰入額	△12,856 千円
資産除売却益	15,007 千円
臨時損失 その他	0 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>249,662 千円</u>